

先進的な取組事例12 愛知県

●取組みの背景と経緯（取組み経緯のパターン：住民・事業者・行政先導型）

ポイント：・愛知県廃棄物処理計画の目標を達成するため、地域における協働により、さらなるごみの減量化を推進している。

・事業者、消費者団体、市町村等からなる「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」で検討。

- ・愛知県廃棄物処理計画（平成19年度～23年度）に処理しなければならないごみの一人一日当たりの量を720gとする目標を設定するとともに、その達成に向け、ごみの減量化に向けた大きな運動を進めている。
- ・目標達成のための身近な取組として、レジ袋の削減について、スーパーマーケットなどの事業者や消費者団体、市町村等で構成する「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」で検討を行った。

●取組み内容

ポイント：・平成19年度にレジ袋削減取組店制度を創設し、レジ袋削減取組店の募集を開始。

・レジ袋辞退率を3年以内に50%以上とする目標を達成した小売店に対し、同県民会議（会長：愛知県知事）が表彰を行う。

- ・レジ袋の削減に積極的に取り組む県内の小売店を「レジ袋削減取組店」として登録し、その利用を通じて、県民に支持される環境にやさしい店づくりを広め、県民、事業者及び行政が協働して、ごみ排出量の削減を図ることを目的として、「レジ袋削減取組店制度」を創設。
- ・平成20年1月からレジ袋削減取組店の募集を開始。登録店舗にはステッカーを配布し、レジ袋を利用する消費者の「レジ袋削減取組店」への理解を深め、マイバッグを持参し、レジ袋を断るよう、県と市町村が意識啓発を図る。
- ・「レジ袋削減取組店制度」は、レジ袋辞退率を3年以内に50%以上とする目標を設定した小売店に登録してもらい、その目標を達成した小売店を表彰する。
- ・レジ袋削減の方法としては、レジ袋の有料化、レジ袋代金の値引き、ポイント制度の充実、その他、小売店の創意工夫による方法をレジ袋削減取組店が選択。

●成功要因

ポイント：・消費者団体、事業者団体、全ての市町村等、合計124団体により構成する「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」において、レジ袋削減に向けて検討するとともに、課題・問題点等の認識を共有し、「愛知県民 脱レジ袋宣言」を行った。

・地域において核となる店舗での取組から、段階的に取組が広がりつつある。

- ・消費者団体、事業者団体、全ての市町村等、合計124団体の合意を得て、「愛知県民 脱レジ袋宣言」を行った。また、「ごみゼロ社会推進あいち県民大会」を開催し、「なぜレジ袋を削減するのか？」をテーマにパネルディスカッションを行うなど意識啓発を図った。
- ・「レジ袋削減取組店制度」による取組は、地域において核となる店舗から始まり、レジ袋削減に向けた取組の意識向上や気運の高まりにより、段階的にその取組の輪が広がりつつある。
- ・県民大会開催などによる意識啓発活動、市町村をはじめ関係機関が消費者に対する意識啓発活動に努めたこともあって、個々の事業者の意識が変わってきた。
- ・名古屋市、瀬戸市、豊田市、豊明市、安城市などにおいては、それぞれ事業者、消費者団体及び市の三者の間でレジ袋の有料化に関する協定を締結し、レジ袋削減に向け、一歩踏み込んだ取組を行っている。

●問題点、課題と対策

ポイント：・愛・地球博を開催した地域として、また2010年にCOP10を開催する地域として、持続可能な循環型社会、脱温暖化社会の構築を地域の協働により推進する必要がある。
・さらに取組の輪が広がるよう関係業界等に協力を呼びかけていく。

- ・2005年の愛・地球博、2010年のCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）の開催地として、持続可能な循環型社会の形成推進、脱温暖化社会の構築、ごみ排出量抑制のため、県民、行政、事業者による地域の協働を推進する。
- ・レジ袋削減取組店の拡大のためには、スーパーなどの大規模事業者や事業者団体、市町村だけでなく、参加の少ないフランチャイズチェーン等の協力が不可欠である。このため、本県としてもレジ袋削減に向けた取組への理解を深めるため、協力を呼びかけていく。

●取り組みの様子

愛知県民 脱レジ袋宣言

レジ袋は日本中で1年間におよそ300億枚使用されており、これを製造するために日本が輸入する原油の約1日分が消費されているといわれています。
無料でもらえるレジ袋は、家庭に持ちこめば大半がごみとなって廃棄され処理されることとなります。

市町村は、焼却や分別収集のために多くの費用を負担しており、社会全体で見た場合、生産、流通、消費、廃棄に多大な費用をかけているのが現状です。

また、レジ袋1枚を製造し廃棄すると、地球温暖化の原因となるCO₂（二酸化炭素）が約60g発生します。家庭で1年間に1000枚（1日3枚）のレジ袋を捨てれば60kg発生することになり、これは家庭内で発生するCO₂5,500kg/年の1%に相当します。

自然界で分解が進まないレジ袋は、排水溝につまって流れを妨げたり、動物が餌と間違えて食べるといった被害も報告されています。

私たちは、今の暮らしかた、事業のあり方を変え、環境への負荷をできるところから減らすことに心がけます。

- 生活者である私たちは、買い物にはマイバッグを持って出かけ、不要なレジ袋を受け取らないようにします。
- 商品を提供する私たちは、簡易な包装に努め、必要のないレジ袋は渡さないようにします。
- 行政は、ごみを減らすライフスタイルを住民に示すとともに、効率的なごみ処理を推進します。
- すべての会員がごみを減らし、貴重な資源を浪費しないよう努めます。

愛知の環境を守り、美しい自然を私たちの子供や孫に引き継ぐために、すべての会員が力をあわせレジ袋を削減し、ごみゼロ社会の実現に向け取り組むことを宣言します。

平成20年2月8日

ごみゼロ社会推進あいち県民会議
会長 神田 真秋

「愛知県民 脱レジ袋宣言」



レジ袋削減取組店 ステッカー



2008/2/8 県民大会

●まとめ

- ・消費者団体、事業者団体、全ての市町村等、合計124団体により構成される「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」において、課題・問題点等の認識を共有し、「愛知県民 脱レジ袋宣言」を行った。
- ・レジ袋辞退率を3年以内に50%以上とする目標を達成した小売店に対し、表彰を行う。また、消費者が取組店に理解を示し、マイバッグを持参するよう、行政が意識啓発を図る。
- ・愛・地球博、COP10の開催地として、県民の環境意識をさらに高め、地域の協働を進める。

照会先 愛知県環境部資源循環推進課
〒460-8501 名古屋市中区三の丸3-1-2
電話番号 052-954-6234 電子メール junkan@pref.aichi.lg.jp